第２節　準義務的施設

２－１　小学校

（1）　施設の概要、設置状況

小学校は、伊賀市立学校設置条例に基づき、小学校教育を提供する場として２５校[※21]が設置されています。また、小学校教育以外にも「伊賀市立学校施設使用に関する規則」に基づき、屋内運動場、屋外運動場、多目的ホールなどの施設を市民向けに開放しています。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	設置根拠／条例	学校開放の対象施設
上野東小学校	上野	教育総務課	9205.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
上野西小学校	上野	教育総務課	7095.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
久米小学校	上野	教育総務課	4531.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
花之木小学校	上野	教育総務課	2310.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
長田小学校	上野	教育総務課	2286.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
新居小学校	上野	教育総務課	3121.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
三田小学校	上野	教育総務課	2454.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
府中小学校	上野	教育総務課	2857.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
中瀬小学校	上野	教育総務課	2719.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
友生小学校	上野	教育総務課	9673.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
猪田小学校	上野	教育総務課	2418.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
花垣小学校	上野	教育総務課	2288.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
依那古小学校	上野	教育総務課	2946.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
神戸小学校	上野	教育総務課	2763.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
古山小学校	上野	教育総務課	2261.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
丸柱小学校	上野	教育総務課	2638.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
柘植小学校	伊賀	教育総務課	6142.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
西柘植小学校	伊賀	教育総務課	4034.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
壬生野小学校	伊賀	教育総務課	5575.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
島ヶ原小・中学校	島ヶ原	教育総務課	7018.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
河合小学校	阿山	教育総務課	5104.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
玉滝小学校	阿山	教育総務課	3867.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
鞆田小学校	阿山	教育総務課	4000.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
大山田小学校	大山田	教育総務課	6469.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
青山小学校	青山	教育総務課	8696.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場

表２－２－１　小学校施設の一覧[※22]

[※21] 本白書では、平成１９（２００７）年度に依那古小学校と暫定統合した比自岐小学校を分析対象から除いています。依那古小学校の数値は比自岐小学校の統合後の数値を採用しています。
[※22] 島ヶ原小・中学校については、同一の建物を利用しているため、財務及び供給等の分析は児童数と生徒数の合計値を採用しています。

（2）　施設の状況

小学校は、校舎、体育館（屋内運動場）、その他の建物から構成されており、建物棟数は１０２棟、延床面積の合計は１０５,４５２㎡と、全施設の延床面積のうち２２%を占めています。老朽化率の平均は４６.６%であり、近年の耐震改修や大規模改修は進んでいるものの、１０２棟中１１棟（付属建物含む）の耐震性が低くなっています[※23]。

施設名称	主な建物	建物棟数	施設延床面積	施設老朽化率	耐震性（校舎）	耐震性（体育館）	大規模改修（校舎）	大規模改修（体育館）	建物性能
上野東小学校	校舎、屋内運動場	3	9205.00㎡	12.6%	有	有	無	無	3.8点
上野西小学校	校舎、体育館	15	7095.00㎡	62.1%	有	有	無	無	2.5点
久米小学校	校舎、体育館	5	4531.00㎡	35.0%	有	有	無	無	3.0点
花之木小学校	校舎、屋内運動場	2	2310.00㎡	57.2%	有	有	無	無	2.8点
長田小学校	校舎、体育館	2	2286.00㎡	60.8%	有	有	無	無	2.8点
新居小学校	校舎、給食室	5	3121.00㎡	80.7%	有	有	無	無	2.1点
三田小学校	校舎、体育館	2	2454.00㎡	57.6%	有	有	無	無	2.8点
府中小学校	校舎、体育館	2	2857.00㎡	61.0%	有	有	有	無	3.1点
中瀬小学校	校舎、体育館	5	2719.00㎡	79.6%	一部無	有	無	無	1.8点
友生小学校	校舎、屋内運動場	6	9673.00㎡	12.1%	有	有	無	無	3.8点
猪田小学校	校舎、体育館	2	2418.00㎡	76.7%	無	有	無	無	1.9点
花垣小学校	校舎、体育館	2	2288.00㎡	68.3%	有	有	無	無	2.4点
依那古小学校	校舎、屋内運動場	2	2946.00㎡	70.2%	有	有	無	無	2.3点
神戸小学校	校舎、体育館	4	2763.00㎡	95.4%	有	有	有	無	1.9点
古山小学校	校舎、体育館	3	2261.00㎡	59.8%	有	有	無	無	2.6点
丸柱小学校	校舎、体育館	3	2638.00㎡	81.4%	有	有	無	無	2.0点
柘植小学校	校舎、給食室、体育館	6	6142.00㎡	71.4%	有	有	有	無	2.5点
西柘植小学校	校舎、体育館	3	4034.00㎡	76.1%	一部無	有	有	無	2.4点
壬生野小学校	校舎、体育館	6	5575.00㎡	72.2%	有	有	有	無	2.5点
島ヶ原小・中学校	校舎、体育館	5	7018.00㎡	19.1%	有	有	無	無	3.6点
河合小学校	校舎、体育館	5	5104.00㎡	67.7%	無	有	有	無	2.5点
玉滝小学校	校舎、体育館	5	3867.00㎡	54.3%	有	有	無	無	2.9点
鞆田小学校	校舎、体育館	3	4000.00㎡	45.5%	有	有	無	無	3.1点
大山田小学校	校舎、屋内運動場	4	6469.00㎡	16.4%	有	有	無	無	3.7点
青山小学校	校舎、体育館	2	8696.00㎡	12.9%	有	有	無	無	3.9点

表２－２－２　建物性能一覧表

[※23] 小学校の校舎及び屋内運動場（体育館）の耐震性や耐震改修の有無については、「耐震診断及び補強状況」http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32731/32731.html　、大規模修繕の有無については「施設整備計画及び事後評価（平成１８年度から平成２１年度）」http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32681/32681.html　の内容から作成しています。
　また、バリアフリー設備などの対応状況については、ユニバーサルデザインの対応状況 http://www.pref.mie.lg.jp/UD/HP/pref/omoiyari-p/sisetsu-iga.htm　から作成しました。

小学校の建物性能評価点を施設単位で比較した図２－２－１のグラフからは、中瀬小学校（1.9点）、神戸小学校（1.8点）、丸柱小学校（2.0点）の建物性能評価点が、用途内平均2.7点よりも低くなっています。これは、施設の老朽化率が８０％を超えているためです。一方、上野東小学校（3.8点）、友生小学校（3.8点）、大山田小学校（3.7点）、青山小学校（3.9点）では、建物が新しいため、平均点を大きく上回っています。

個別施設を見てみると、中瀬小学校、河合小学校、西柘植小学校では、主要な校舎の耐震性が低いため、中瀬小学校については耐震改修、河合小学校については改築の予定があります。

また、新居小学校、神戸小学校、丸柱小学校では耐用年数を超過した校舎や体育館を有しており、これらについても建替えや大規模改修などの検討が必要です。

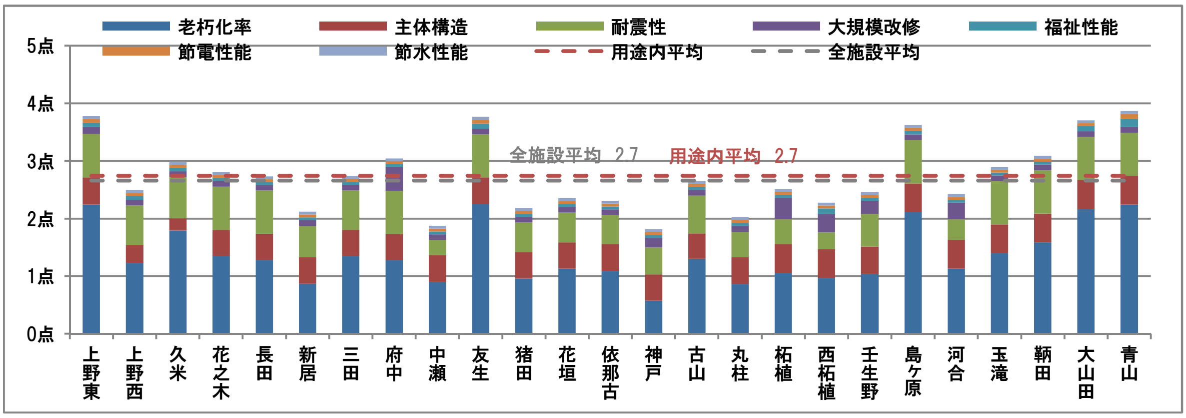


図２－２－１　建物性能評価点の比較（５点満点）

友生小学校（校舎）

神戸小学校（校舎）

（３） 財務の状況

図２－２－２は、小学校別の平成２３（２０１１）年度の保有コスト[※24]と面積当たり保有コストを比較したグラフです。小学校全体の保有コスト（３７４,２５４千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が２９％（１１１,２５６千円/年）と最も高く、次いで委託料が１０％（３６,３１２千円/年）、修繕料が７％（２６,０８０千円/年）となっています。

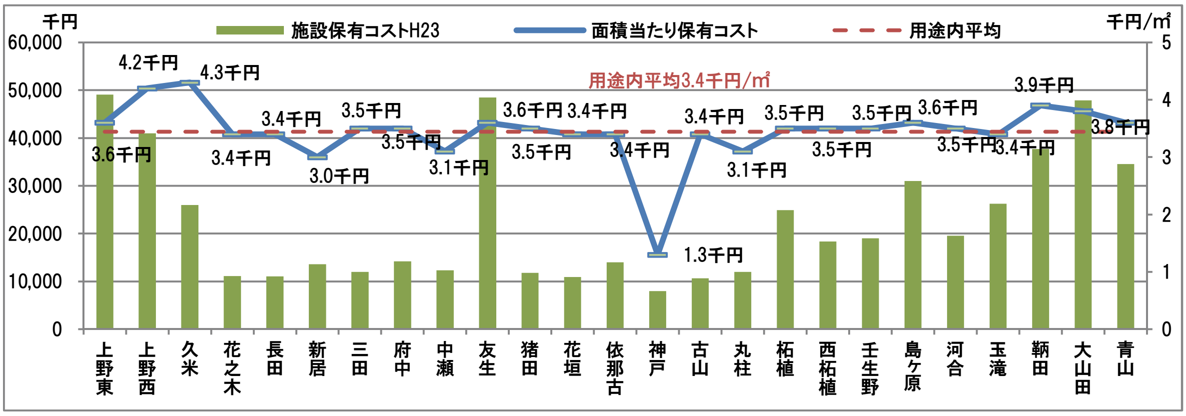


図２－２－２ 施設保有コストと面積当たり保有コストの比較

児童一人当たりの総コスト[※25]については、長田小学校、花垣小学校、古山小学校、玉滝小学校、鞆田小学校が２００千円/人を超えており、用途内平均（１３４.２千円/人）を大きく超えています。

なお、最も少ない上野西小学校（４９.１千円/人）と最も多い玉滝小学校（２６７千円/人）では、約５.４倍の差が生じています。

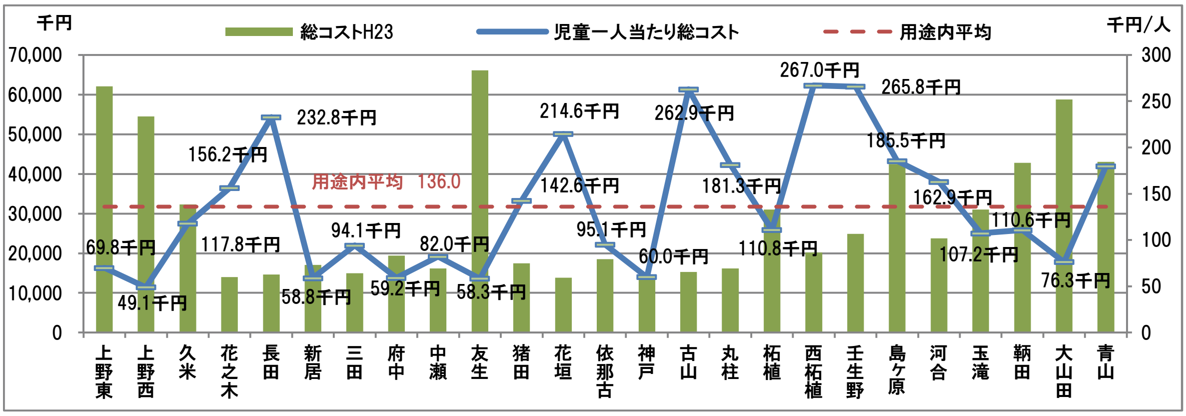


図２－２－３ 総コストと児童一人当たり総コストの比較

※24 個別の小学校の保有コストについては、実績値が判明している電気料金及び水道料金のみを採用し、その他の燃料費、委託料、修繕費などについては、平成２３（２０１１）年度の歳入歳出決算書の小学校費における施設関連費用全体の決算値を面積按分することで求めました。
※25 教員人件費の国県負担分については含めず、嘱託職員及び臨時職員人件費の実績を採用しています。

（4） 供給の状況

小学校の平成２４（２０１２）年５月１日時点の児童数は３５人から７０５人（平均１９３人）と、各校の間で大きな差が生じています。また、過去３年間の児童数の増減率を比較すると、１２.３％の増加から２３.２％の減少（平均７.０％減）と校区によって増減傾向に大きなばらつきがあります。

施設名称	児童数_H22.5.1	児童数_H23.5.1	児童数_H24.5.1	過去3年間の児童数の増減	普通教室数	スペース利用率
上野東小学校	599 人	563 人	543 人	-9.3%	23 室	14.2㎡
上野西小学校	628 人	680 人	705 人	12.3%	24 室	8.5㎡
久米小学校	189 人	177 人	184 人	-2.6%	10 室	21.8㎡
花之木小学校	70 人	60 人	57 人	-18.6%	7 室	28.2㎡
長田小学校	47 人	44 人	39 人	-17.0%	7 室	40.8㎡
新居小学校	187 人	181 人	177 人	-5.3%	9 室	14.2㎡
三田小学校	99 人	98 人	101 人	2.0%	7 室	19.4㎡
府中小学校	204 人	197 人	198 人	-2.9%	10 室	11.1㎡
中瀬小学校	136 人	141 人	118 人	-13.2%	9 室	17.0㎡
友生小学校	659 人	666 人	695 人	5.5%	28 室	12.9㎡
猪田小学校	93 人	80 人	72 人	-22.6%	6 室	22.6㎡
花垣小学校	42 人	43 人	41 人	-2.4%	6 室	41.8㎡
依那古小学校	116 人	120 人	122 人	5.2%	7 室	20.0㎡
神戸小学校	111 人	108 人	93 人	-16.2%	10 室	21.2㎡
古山小学校	34 人	33 人	35 人	2.9%	6 室	50.9㎡
丸柱小学校	55 人	55 人	53 人	-3.6%	7 室	40.7㎡
柘植小学校	149 人	152 人	140 人	-6.0%	16 室	32.2㎡
西柘植小学校	108 人	96 人	96 人	-11.1%	13 室	35.9㎡
壬生野小学校	204 人	208 人	193 人	-5.4%	14 室	20.6㎡
島ヶ原小・中学校	167 人	165 人	155 人	-7.2%	12 室	31.7㎡
河合小学校	195 人	191 人	180 人	-7.7%	12 室	17.7㎡
玉滝小学校	69 人	61 人	53 人	-23.2%	7 室	42.6㎡
鞆田小学校	74 人	69 人	60 人	-18.9%	8 室	40.0㎡
大山田小学校	245 人	243 人	241 人	-1.6%	13 室	21.8㎡
青山小学校	520 人	496 人	475 人	-8.7%	22 室	14.8㎡

表２－２－３　小学校の利用状況

小学校については、スペース利用率「児童一人当たりの校舎面積※26」を指標として比較を行いました。

スペース利用率は、長田小学校、花垣小学校、古山小学校、丸柱小学校、玉滝小学校、鞆田小学校の６校が４０㎡/人（平均２５.４㎡/人）を下回っています。

また、上野西小学校、新居小学校、府中小学校、友生小学校、青山小学校のスペース利用率は１５.０㎡/人以下と、児童一人当たり校舎面積が小さくなっています。特に、児童数が増加している上野西小学校では、８.５㎡/人と児童一人当たり校舎面積が最も小さくなっています。

なお、児童一人当たり校舎面積は、上野西小学校（８.５㎡/人）と古山小学校（５０.９㎡/人）で６倍の差が生じています。

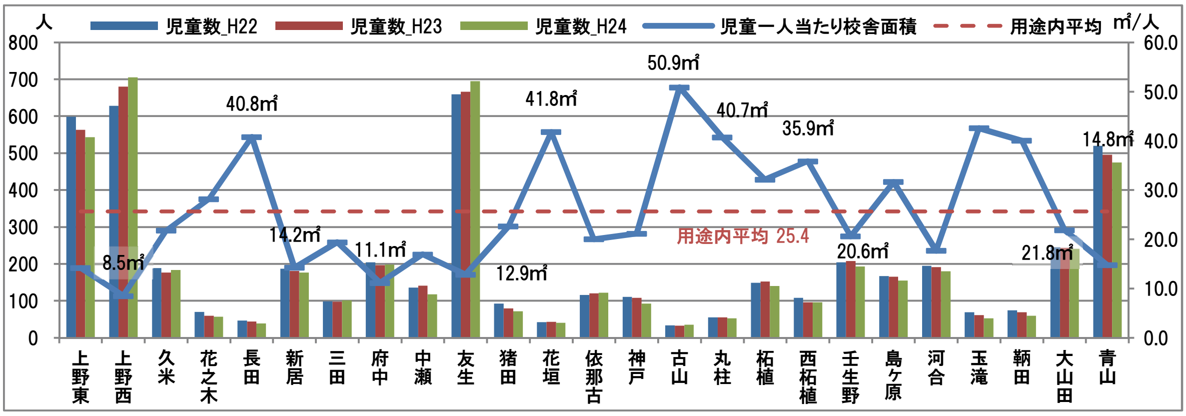


図２－２－４　児童数の推移と児童一人当たり校舎面積（スペース利用率、㎡/人）の比較

※26 小学校の校舎面積については、平成２３（２０１１）年度時点の公有財産台帳から、各小学校の校舎に相当する建物の面積のみを採用しました。

（5）　施設配置状況及び需給の動向

小学校は、サービス供給エリアを小学校区、需要者を５歳から１４歳[※27]と設定しました。５歳から１４歳人口の一人当たりの供給状況を比較すると、古山小学校区が2.30、花垣小学校区が1.80、玉滝小学校区が1.76と需給バランスが平均の1.00を超えています。

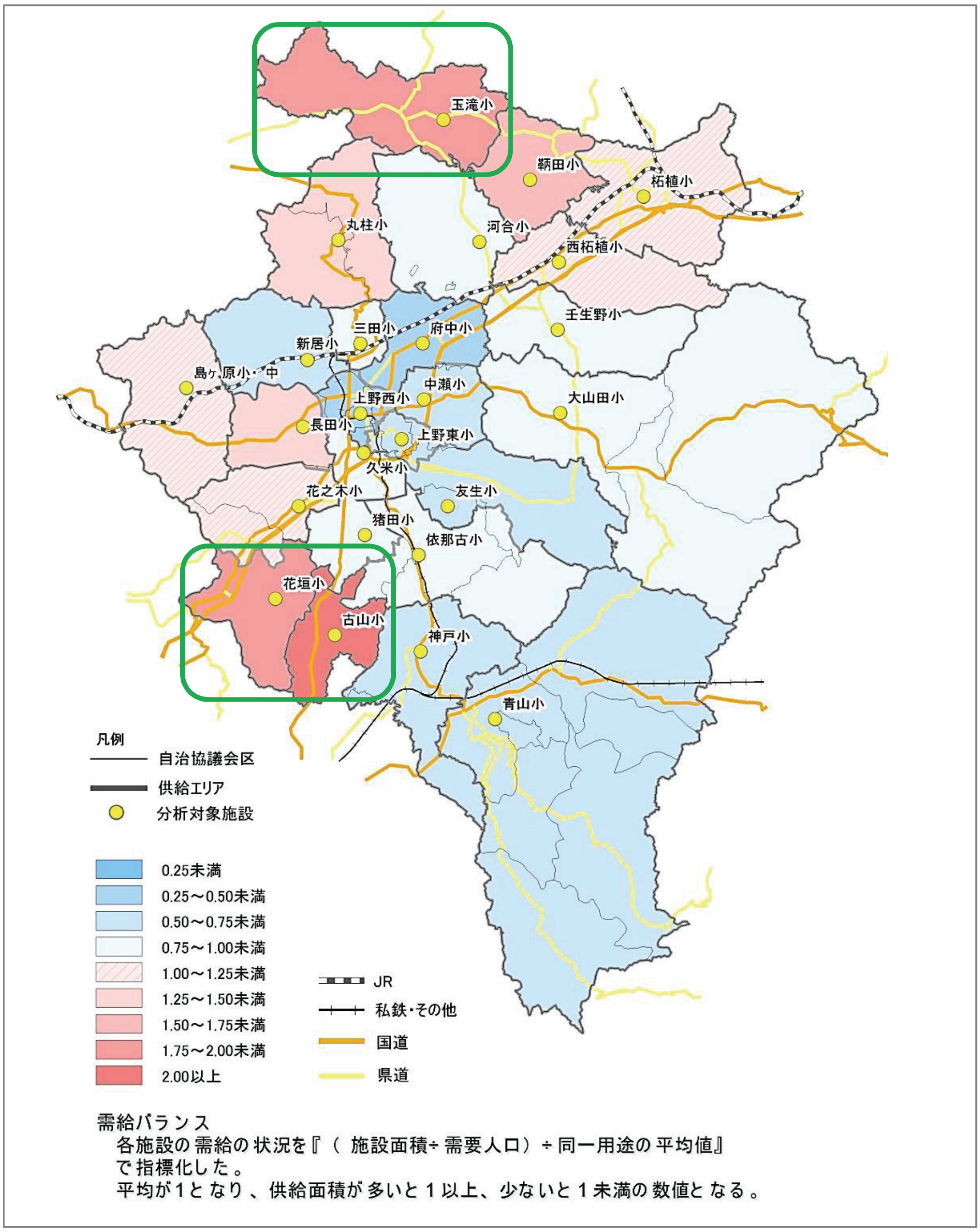


図２－２－５　需要人口（平成２２年１０月１日時点）一人当たりの施設供給量の比較

※27小学校の需要人口については、「５歳～９歳」及び「１０歳～１４歳」の国勢調査の５歳階級別の年齢区分を採用しました。

また、需要人口（５～１４歳）の将来推計からは、平成 22（２０１０）年度の８,４１４人から平成４７（２０３５）年度には４,８９０人と、４１.８%の減少が見込まれます。

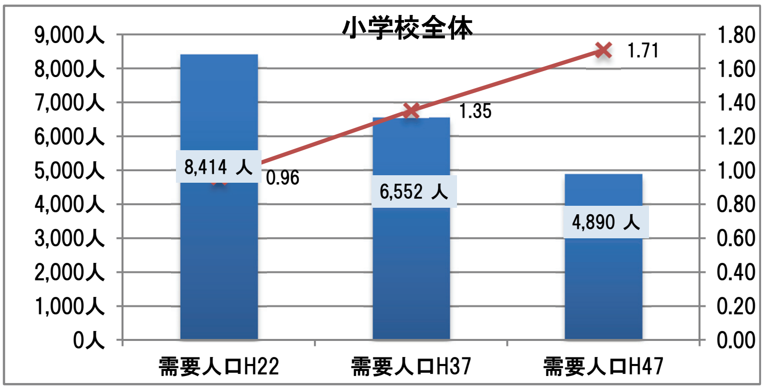
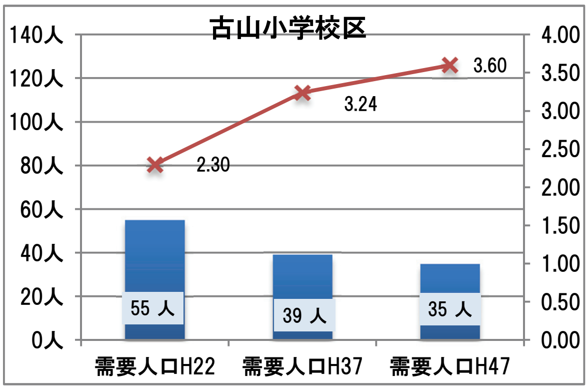


図２－２－６　小学校の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計結果からは、古山小学校区の需給バランスが２.３０から３.６０、花垣小学校区では１.８０から３.４６へ変化することが見込まれます。



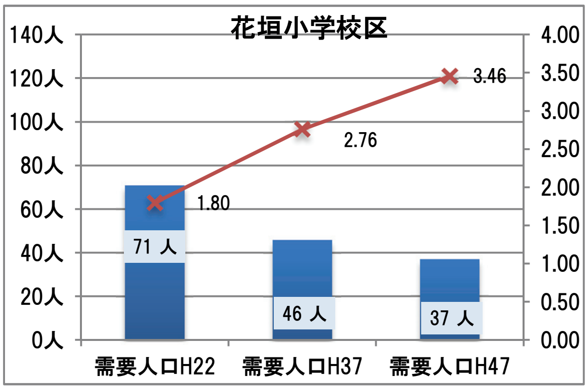


図２－２－７　需要人口と需給バランスの将来推計（古山、花垣）

上記までの需給動向の推移から、古山、花垣小学校区を中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

なお、久米、中瀬、西柘植小学校区においては、５～１４歳人口が一時的に増加しますが、中長期的には減少し、需給バランスが崩れていきます。

（６）　現状と課題

＜施設＞

旧耐震基準の建物に対する耐震診断の実施率は１００％※28となっていますが、耐震改修が実施できていない学校が４校（校舎６棟）あることから早急に更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

また、築後３０年以上経過した建物が３３棟（３５,３２８㎡）となっており、今後１０年から２０年で更新時期のピークを迎えます。これは、再調達価格に換算すると約４６億円と大きな費用となるため、更新時期の平準化に向けた検討が必要です。

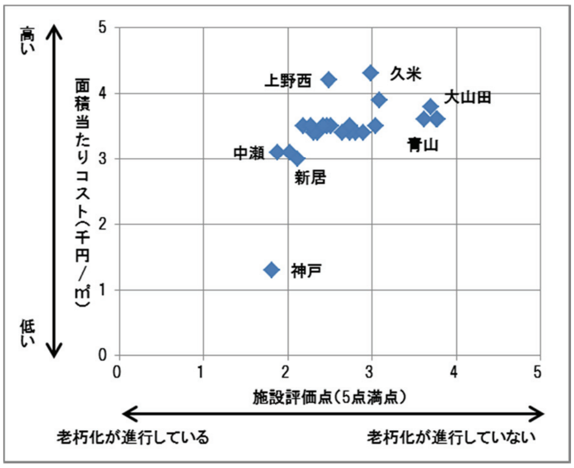
＜財務＞

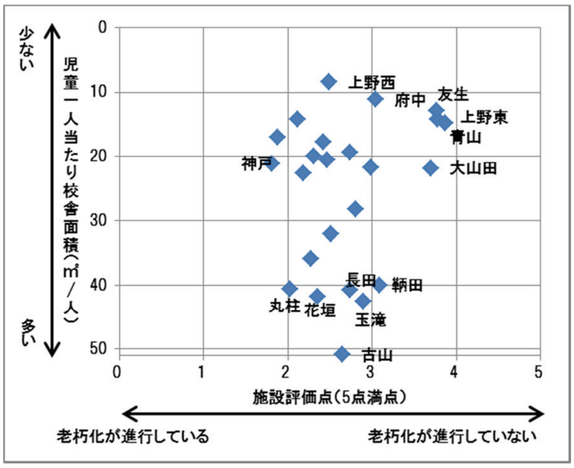
児童一人当たり総コストでは最大５.４倍の差が生じているなど、一人当たりで比較した費用に格差が発生しています。なお、今後具体的な検討を進めていくうえで、人件費、光熱水費に加えて他のコスト状況も把握していくことが重要となります。

＜供給・需給＞

全校区で見ると児童数の減少傾向が見受けられるものの、一部の小学校では児童数の一時的な増加が見込まれているなど、校区ごとに抱えている課題が異なります。スペース利用率では、一人当たり校舎面積が最大で６倍の差が生じていることから、平準化を図るための取組が必要です。

また、平成４７（２０３５）年までに需要者である５歳から１４歳人口が約３,５００人（約４２％）減少することが想定されており、中長期的には校区再編なども視野に入れつつ、小学校の適正な規模と配置を検討していく必要があります。





※28伊賀市内小中学校の施設の状況（平成２４年４月１日時点）より